

各位

会社名 株式会社 manaby  
(コード番号 9222 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 岡崎 衛  
問合せ先 執行役員 清水 一生  
電話番号 (03)6262-7988  
U R L <https://manaby.co.jp/>

## 事業の譲受に関するお知らせ

当社は、2023年11月16日開催の取締役会において、エーシーイー株式会社が行う障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業及び就労継続支援事業、ならびに児童福祉法に基づく障害児通所支援事業に係る事業所を当社が譲り受けることについて、事業譲渡契約書を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業譲受の理由

当社は、「一人ひとりが自分らしく働ける社会をつくる」をコーポレートミッションに掲げ、2016年の創業以来、東北、関東、関西エリアにおいて、CSP（フランチャイズ）事業所を含め、約30拠点の障害者就労支援事業所を展開・運営してまいりました。

今回、エーシーイー株式会社の就労移行支援事業、就労継続支援事業及び障害児通所支援事業を譲り受けることにより、当社の就労支援事業及び就労継続支援事業における東北エリアでのサービス提供範囲の拡大が図られるほか、本件事業に所属する就労移行支援及び就労継続支援のノウハウを有する人材を承継できることから、本件事業の譲受が当社の事業成長に資するものと判断いたしました。

また、障害児通所支援事業は就労移行支援事業及び就労継続支援事業と親和性が高く、今後において両事業を繋ぐ相互活性化が不可欠であることから譲り受けることを決定いたしました。

#### 2. 事業譲受の概要

##### (1) 譲受事業の内容

エーシーイー株式会社が運営する就労移行支援事業、就労継続支援事業及び障害児通所支援事業

##### (2) 譲受事業の経営成績

2022年11月期

売上高 77,220千円 経常利益 △10,368千円

##### (3) 譲受事業の資産、負債の項目及び金額

譲受事業の資産の内容は、事業所内の造作を含む有形固定資産であり、本件事業に関する負債は譲受の対象に含まれません。

2022年11月期（単位：千円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	781,809	固定負債	—
合計	781,809	合計	—

#### (4) 譲受価額及び決済方法

##### ①譲受価額：15 百万円

なお、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、譲受事業の承継対象従業員の状況等に応じて減額調整される可能性があります。

当該譲受価額は、譲受事業の現状の収益状況及び当社とのシナジー効果等の将来の収益に対する見積り等を考慮し、相手先と協議して決定したものであります。

②決済方法：手許現預金による現金決済を予定しております。譲受価額は事業譲受日までの支払いを予定しております。なお、譲受価額は上述の通り減額調整される可能性があります。

#### 3. 相手方の概要

(1) 名称	エーシーイー株式会社		
(2) 所在地	宮城県刈田郡蔵王町小村崎大久保20-1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鹿島 良恵		
(4) 事業内容	就労移行支援事業、就労継続支援事業、障害児通所支援事業		
(5) 資本金	10 百万円		
(6) 設立年月日	2014 年 6 月 27 日		
(7) 純資産	△34 百万円		
(8) 総資産	22 百万円		
(9) 大株主及び持分比率	鹿島宗和(70%)、有限会社エスエヌ企画(20%)、その他(10%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	記載すべき該当事項はありません。	

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023 年 11 月 16 日
(2) 契約締結日	2023 年 11 月 30 日
(3) 事業譲渡日	2024 年 3 月 1 日（予定）

本事業譲受は事業の一部譲受です。従いまして、会社法手続上は取締役会決議による意思決定及び取引の実行が可能であり、株主総会決議を要しません。

#### 5. 会計処理の概要

当該事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれん及びその他の無形固定資産等の計上額は現在精査中であり、判明次第速やかに開示いたします。

#### 6. 今後の見通し

本件による当社の当期（2024 年 3 月期）業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上